

令和元年12月環境経済観測調査（近畿版）

概 況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の調査結果を活用し、今般、令和元年12月の近畿地域の企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)有望と考える環境ビジネス

近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスは、現状、先行きともに、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高かった。

(2)今後実施したいと考える環境ビジネス

近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.6%となり、回答のあった企業520社のうち76社が新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、1位は「その他の地球温暖化対策ビジネス」、2位以下は「再生可能エネルギー」、「スマートグリッド」、「リサイクル素材」、「リース・レンタル」「持続可能な農林漁業、緑化」と続いた。一方、全国調査の結果では、1位「再生可能エネルギー」、2位「その他の地球温暖化対策ビジネス」であり、上位にあげられる環境ビジネスは近畿地域と一致した。

(3)環境ビジネスの業況DI

近畿地域で環境ビジネスを実施中の企業における、現在の業況DIは前回調査から減少する結果となった（前回「17」、今回「14」）が、好調さを維持している。先行きについても、10年先まで変わらず好調を維持する見通しである（半年先の業況DI「17」、10年先の業況DI「18」）。全国調査の結果でも、同様の結果が見られた（今回の業況DI「19」、半年先の業況DI「21」、10年先の業況DI「20」）。

- 1 調査の概要
 - 2 調査結果の概要
- 参考 調査票

令和2年3月6日

環境省 近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課
TEL : 06-4792-0703

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施し、調査結果を環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用するとともに、調査結果を公表して環境ビジネスの市場の認知度向上を図ることにより、環境ビジネスの発展に資することを目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

令和元年 11 月 11 日(月)～令和元年 12 月 20 日(金) (基準時点は回答時点とする。)

(3) 調査対象

全国の資本金 2,000 万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された 11,397 社。有効回答数 4,800 社、有効回答率 42.1%。(近畿地域では 1,816 社、有効回答数 717 社、有効回答率は 39.5%)。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

(1)業況、(1)-2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 環境ビジネスの実施の有無

問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネスの考え方

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

(7) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大分野、34小項目からなる分類を用いた。

A 環境汚染防止分野(12小分類)、B 地球温暖化対策分野(11小分類)、C 廃棄物処理・資源有効利用分野(8小分類)、D 自然環境保全分野(3小分類)。

(8) 調査の方法

郵送・ファクシミリによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

2 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

① 我が国の環境ビジネス全体の業況

全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネス全体の業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿全体	17	17	35
（前回調査）(近畿)	(21)	(19)	(38)
（前回調査）(全国値)	19	19	36
大企業(近畿)	22	23	49
大企業(全国値)	26	27	48
中堅企業(近畿)	20	18	36
中堅企業(全国値)	20	20	37
中小企業(近畿)	9	11	21
中小企業(全国値)	10	10	22
製造業(近畿)	16	19	39
製造業(全国値)	19	19	38
非製造業(近畿)	17	16	32
非製造業(全国値)	19	19	34

(注1) 〈前回調査〉には令和元年6月調査の公表値を記載。以下同じ。

- 表1において、我が国の環境ビジネスの業況は、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。「良い」と答えた企業の割合は、中堅企業では全国値と同じであったが、大企業及び中小企業では全国値を下回る結果となった。業種別では、製造業、非製造業ともに全国値を下回る結果となった。
- 半年後の環境ビジネス業況は、近畿全体では「良い」と考える企業の割合は現在と同様であった。
- 10年先の環境ビジネスの業況は、全ての分類で「良い」と考える企業の割合が現在より高まる傾向となった。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えられる環境ビジネス及び今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2-1 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネス上位5ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	省エネルギー自動車	23.0 (24.8)	1	省エネルギー自動車	24.8
2	大気汚染防止用装置・施設	12.2 (14.5)	2	大気汚染防止用装置・施設	14.5
3	下水、排水処理用装置・施設	10.8 (9.5)	3	再生可能エネルギー	10.8
4	再生可能エネルギー	9.5 (10.8)	4	下水、排水処理用装置・施設	9.5
5	下水、排水処理サービス	7.7 (4.6)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3

(注1) ()内は全国値。

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表2-2 近畿地域の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	23.0 (24.8)	1 省エネルギー自動車	27.6 (27.2)	1 再生可能エネルギー	20.5 (21.6)
2 大気汚染防止用装置・施設	12.2 (14.5)	2 再生可能エネルギー	10.5 (12.8)	2 省エネルギー自動車	20.2 (17.7)
3 下水、排水処理用装置・施設	10.8 (9.5)	2 蓄電池	10.5 (7.8)	3 蓄電池	9.0 (10.3)
4 再生可能エネルギー	9.5 (10.8)	4 大気汚染防止用装置・施設	6.3 (8.0)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.4 (6.4)
5 下水、排水処理サービス	7.7 (4.6)	5 省エネルギー電化製品	5.4 (4.7)	5 リサイクル素材	6.0 (5.1)

(注1) ()内は全国値。

(注2) その他の地球温暖化対策ビジネス = 燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト等。以下同じ。

- 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスは、全国値と同様「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー」(注：太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現時点で第4位(9.5%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では第1位(20.5%)となった。
- 同様に、「蓄電池」も、現時点では上位5ビジネスに入っていないが、将来にかけて順位が上昇し、10年先は第3位(9.0%)となった。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

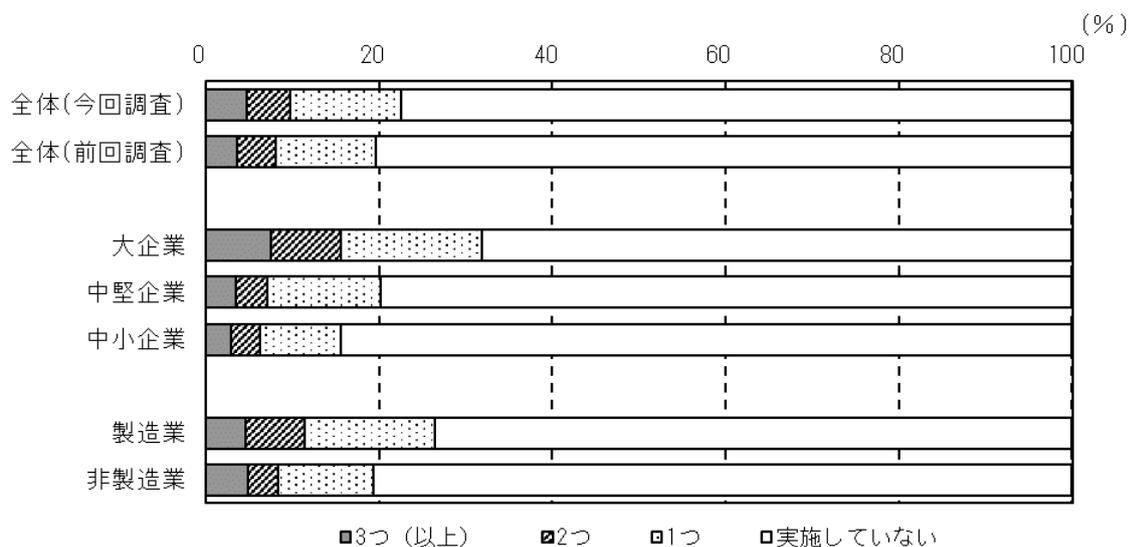
(a) 環境ビジネスの実施状況

表3 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	717	22.6	4.7	5.0	12.8	77.4
(前回調査)(近畿)	<751>	<19.7>	<3.6>	<4.5>	<11.6>	<80.3>
(前回調査)(全国値)	(4,797)	(21.9)	(3.9)	(4.5)	(13.6)	(78.1)
大企業(近畿)	251	31.9	7.6	8.0	16.3	68.1
大企業(全国値)	(1,707)	(29.6)	(6.4)	(6.7)	(16.5)	(70.4)
中堅企業(近畿)	198	20.2	3.5	3.5	13.1	79.8
中堅企業(全国値)	(1,426)	(18.9)	(2.9)	(3.9)	(12.2)	(81.1)
中小企業(近畿)	268	15.7	3.0	3.4	9.3	84.3
中小企業(全国値)	(1,664)	(16.6)	(2.2)	(2.7)	(11.7)	(83.4)
製造業(近畿)	325	26.5	4.6	6.8	15.1	73.5
製造業(全国値)	(1,956)	(22.0)	(3.2)	(5.0)	(13.9)	(78.0)
非製造業(近畿)	392	19.4	4.8	3.6	11.0	80.6
非製造業(全国値)	(2,841)	(21.9)	(4.4)	(4.2)	(13.3)	(78.1)

(注) ()内は全国値。

図1 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.6%と、前回調査(19.7%)より上昇した。
- 企業規模で比較すると、企業規模が大きいほど環境ビジネスを実施している割合が高い。
- 業種別で比較すると、環境ビジネスを実施している割合は製造業の方が高い。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4-1 近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	24.7 (26.7)	1	再生可能エネルギー	26.7
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.3 (5.9)	2	産業廃棄物処理	10.4
2	リサイクル素材	9.3 (9.3)	3	リサイクル素材	9.3
4	産業廃棄物処理	8.6 (10.4)	4	高効率給湯器	8.3
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.0 (7.7)	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	7.7

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表4-2 企業規模別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5ビジネス

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	26.3 (26.7)	1	再生可能エネルギー	25.0 (29.6)	1	再生可能エネルギー	21.4 (23.8)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.8 (8.3)	2	大気汚染防止用装置・施設	10.0 (6.7)	2	産業廃棄物処理	16.7 (15.2)
3	省エネルギー建築	12.5 (9.9)	2	環境分析、測定、監視、アセスメント	10.0 (4.4)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9 (6.9)
4	下水、排水処理用装置・施設	11.3 (7.9)	2	省エネルギー自動車	10.0 (6.3)	3	リサイクル素材	11.9 (8.7)
4	リサイクル素材	11.3 (10.9)	2	高効率給湯器	10.0 (11.5)	5	高効率給湯器	9.5 (13.7)
			2	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.0 (10.4)	5	持続可能な農林漁業、緑化	9.5 (3.2)

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表 4-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス
上位5ビジネス

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	20.9 (18.3)	1	再生可能エネルギー	28.9 (32.5)
2	リサイクル素材	16.3 (17.2)	2	産業廃棄物処理	17.1 (11.6)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.8 (7.4)	3	高効率給湯器	11.8 (12.9)
4	下水、排水処理用装置・施設	10.5 (7.7)	4	省エネルギー建築	10.5 (7.4)
4	省エネルギー自動車	10.5 (10.9)	5	環境分析、測定、監視、アセスメント	9.2 (4.8)
			5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.2 (8.7)
			5	リフォーム、リペア	9.2 (4.8)

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 近畿地域の民間企業が現在実施している環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高く、全国値と同様となった。
- 企業規模別では、規模に関わらず「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。
- 業種別でも、製造業、非製造業ともに「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性があることには留意が必要である。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

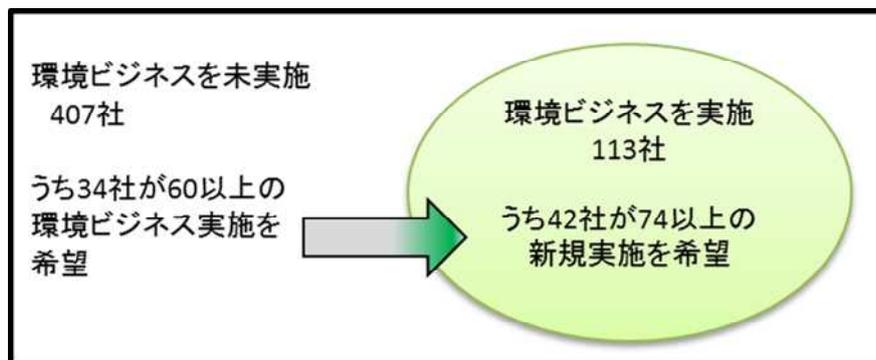
表5 近畿地域における民間企業の環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	520	14.6	4.0	3.1	7.5	46.3	39.0
(前回調査)	<565>	<10.8>	<1.9>	<2.1>	<6.7>	<49.9>	<39.3>
全国版	(3,398)	(11.6)	(2.4)	(2.5)	(6.7)	(48.8)	(39.6)
うち 環境ビジネス実施企業	113	37.2	10.6	7.1	19.5	23.0	39.8
うち 環境ビジネス未実施企業	407	8.4	2.2	2.0	4.2	52.8	38.8

(注) () 内は全国値。

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 近畿地域の回答企業 520 社のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は 14.6%と、前回調査 (10.8%) と比較すると増加した。
- 環境ビジネス未実施の企業のうち、今後実施したいとする企業の割合は前回と比較すると増加した (前回4.6%、今回8.4%)。既に実施している企業では、37.2%の企業が新たな環境ビジネス分野への参入を希望していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6-1 近畿地域における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	19.7 (13.2)	1	再生可能エネルギー	20.8
2	再生可能エネルギー	18.4 (20.8)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2
3	スマートグリッド	13.2 (5.8)	2	リサイクル素材	13.2
4	リサイクル素材	10.5 (13.2)	4	省エネルギー自動車	10.2
5	リース、レンタル	9.2 (3.3)	5	その他の環境汚染防止製	9.1
5	持続可能な農林漁業、緑化	9.2 (7.9)			

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表6-2 企業規模別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネス 上位5ビジネス

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	25.0 (14.0)	1	再生可能エネルギー	33.3 (17.1)	1	リース、レンタル	16.1 (5.9)
2	スマートグリッド	22.2 (8.3)	2	大気汚染防止用装置・施設	22.2 (4.9)	1	リサイクル素材	16.1 (10.9)
3	再生可能エネルギー	19.4 (24.9)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	22.2 (17.1)	3	再生可能エネルギー	12.9 (16.8)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16.7 (9.3)	4	環境金融・コンサルティング等	11.1 (3.7)	3	省エネルギー建築	12.9 (4.2)
5	蓄電池	11.1 (8.8)	4	スマートグリッド	11.1 (3.7)	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.9 (9.2)
			4	省エネルギー自動車	11.1 (13.4)	3	持続可能な農林漁業、緑化	12.9 (10.9)
			4	省エネルギーコンサルティング等	11.1 (6.1)			
			4	廃棄物処理用装置・施設	11.1 (3.7)			
			4	一般廃棄物処理	11.1 (2.4)			
			4	産業廃棄物処理	11.1 (3.7)			

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(注3) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

＝ 大気汚染防止用装置・施設、下水、排水処理用装置・施設、土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)、騒音、振動防止用装置・施設、環境分析、測定及び監視用装置に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設/環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤/エコマーク製品/バイオマスプラスチック/サルファーフリーガソリン・軽油/環境対応型建材等)。以下同じ

表6-3 製造業／非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネス
上位5ビジネス

製造業		%	非製造業		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	22.9 (11.8)	1	再生可能エネルギー	19.5 (24.9)
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	17.1 (14.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	17.1 (14.2)
2	再生可能エネルギー	17.1 (15.4)	3	スマートグリッド	12.2 (7.1)
4	スマートグリッド	14.3 (4.1)	3	省エネルギーコンサルティング等	12.2 (10.7)
5	大気汚染防止用装置・施設	8.6 (4.7)	3	リサイクル素材	12.2 (8.0)
5	省エネルギー自動車	8.6 (16.0)			
5	リース、レンタル	8.6 (3.0)			
5	リサイクル素材	8.6 (20.1)			
5	持続可能な農林漁業、緑化	8.6 (8.3)			
5	その他の自然環境保全	8.6 (2.4)			

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 近畿地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスは、「その他の地球温暖化対策ビジネス」回答した割合が最も高かった。
- 企業規模別でみると、大企業においては「その他の地球温暖化対策ビジネス」、中堅企業では「再生可能エネルギー」、中小企業は「リース・レンタル」及び「リサイクル素材」と回答した割合が最も高く、規模により実施したいと考える環境ビジネスが異なる傾向にある。
- 業種別でみると、製造業においては「その他の地球温暖化対策ビジネス」と回答した割合が最も高く、非製造業では「再生可能エネルギー」と回答した割合が最も高かった。

(c) 今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表7 近畿地域の民間企業が今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

	近畿	(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)									
		実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	76	—	0	1	3	3	44	1	0	2	10
全環境ビジネス	97	(100%)	***	***	***	***	69	***	***	***	17
その他の地球温暖化対策ビジネス	11	(11%)	***	***	***	***	6	***	***	***	4
再生可能エネルギー	9	(9%)	***	***	***	***	6	***	***	***	3
スマートグリッド	7	(7%)	***	***	***	***	2	***	***	***	4
リサイクル素材	7	(7%)	***	***	***	***	6	***	***	***	—
省エネルギー自動車	5	(5%)	***	***	***	***	4	***	***	***	1
リース、レンタル	5	(5%)	***	***	***	***	4	***	***	***	—
持続可能な農林漁業、緑化	5	(5%)	***	***	***	***	5	***	***	***	—
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4	(4%)	***	***	***	***	1	***	***	***	2
中古品	4	(4%)	***	***	***	***	4	***	***	***	—
大気汚染防止用装置・施設	3	(3%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
環境金融・コンサルティング等	3	(3%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
省エネルギーコンサルティング等	3	(3%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
蓄電池	3	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	1
省エネルギー建築	3	(3%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
廃棄物処理用装置・施設	3	(3%)	***	***	***	***	2	***	***	***	1
一般廃棄物処理	3	(3%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
リフォーム、リペア	3	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	1
下水、排水処理用装置・施設	2	(2%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	2	(2%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
環境分析、測定、監視、アセスメント	2	(2%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
その他の自然環境保全	2	(2%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
騒音、振動防止用装置・施設	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
環境に関する研究開発・エンジニアリング	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
太陽光発電システム(関連機器製造)	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
産業廃棄物処理	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
その他の資源有効利用	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
水資源利用	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—

(注1) 分野別の実施予定地域のうち、近畿地域以外の実施予定地域は回答数が僅少であったため結果を非表示としている。

(注2) 今後実施したい環境ビジネスがあると回答した企業数の中には実施予定地域を回答しなかった企業もあるため、回答企業合計欄に記載された数字と、実施予定地域欄に記載された数値の合計値は一致しない。

- 今後、近畿地域の民間企業で環境ビジネスの実施を希望している企業は76社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で97件となった。実施予定地としては、97件の半数以上が近畿地域と回答した。

③ 環境ビジネスの業況等

以下「(a) 業況」から「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況について回答を求め、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較をした。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）にて同種の調査項目がある場合には、日銀短観全規模・全産業（金融機関を除く）の該当DIを参考値として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

(a) 業況

表8 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	20 (24)		17 (21)		14 (19)		17 (21)		18 (20)
(半年前における予測)	<17>		<23>		<16>				<17>
A環境汚染防止	16 (24)		14 (15)		3 (15)		9 (18)		17 (20)
B地球温暖化対策	27 (27)		19 (27)		20 (24)		24 (25)		18 (21)
C廃棄物処理・資源有効利用	9 (17)		17 (16)		12 (13)		11 (13)		17 (13)
D自然環境保全	*** (11)		*** (17)		*** (16)		*** (16)		*** (36)
全ビジネス	21 (22)		15 (17)		9 (13)		9 (12)		10 (8)
(半年前における予測)	<23>		<22>		<10>				<5>
うち 環境ビジネス実施企業	33 (29)		27 (24)		15 (24)		21 (22)		16 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	18 (20)		12 (15)		7 (11)		6 (9)		8 (6)
日銀短観 全規模合計・全産業	16	12	10	8	4	0			

(注1) 日銀短観のR元年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

(注2) ()内は全国値。

(注3) 有効回答数が5未満の場合、DIを「***」と標記した。以下同様。

図 3-1 近畿地域における環境ビジネスDI

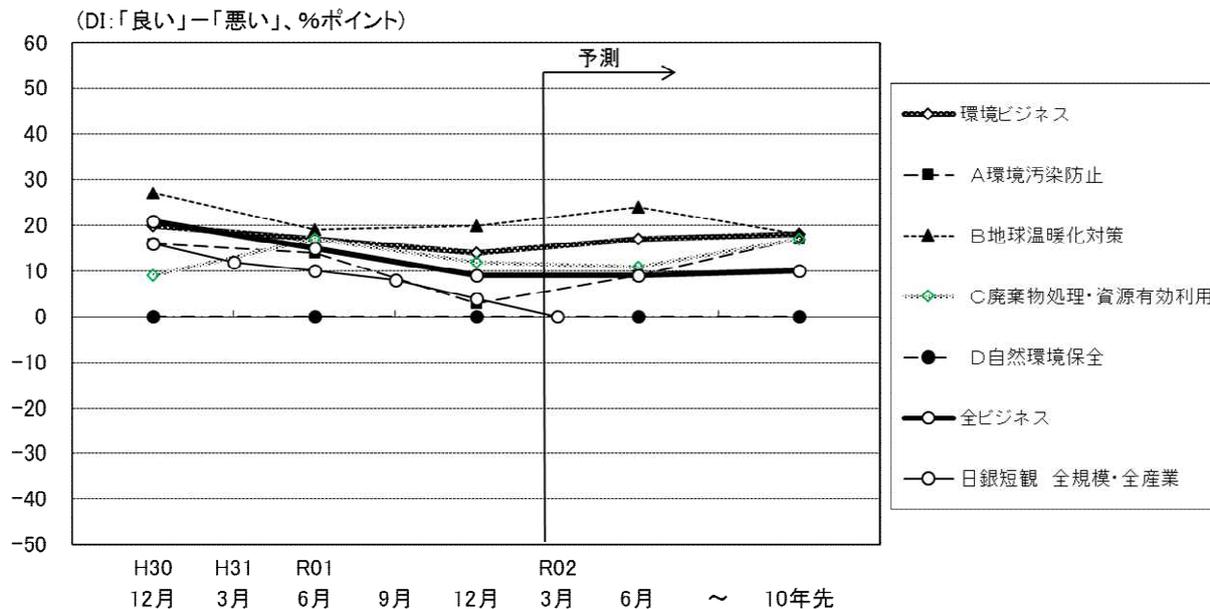
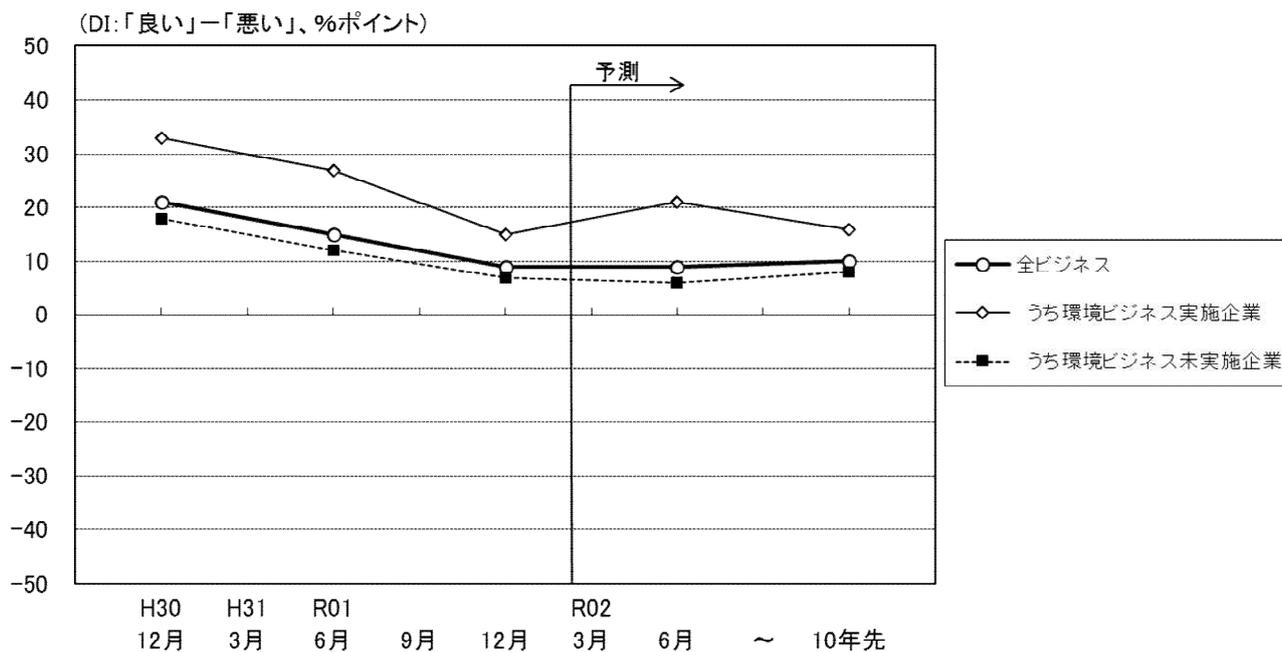


図 3-2 近畿地域における全ビジネスの業況DI



- 近畿地域の環境ビジネスの業況DIは「14」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。しかし、全国値よりも5ポイント下回っている。
- 今後の環境ビジネスの業況について、半年先の業況DIは「17」、10年先の業況DIは「18」であり、今後の業況が「良い」と予測する企業は、「悪い」と予測する企業の割合を上回っている。
- 全ビジネスの業況DI値は、環境ビジネス実施企業の方が、環境ビジネス未実施企業に比較して高い傾向にあった。

(b) 国内需給

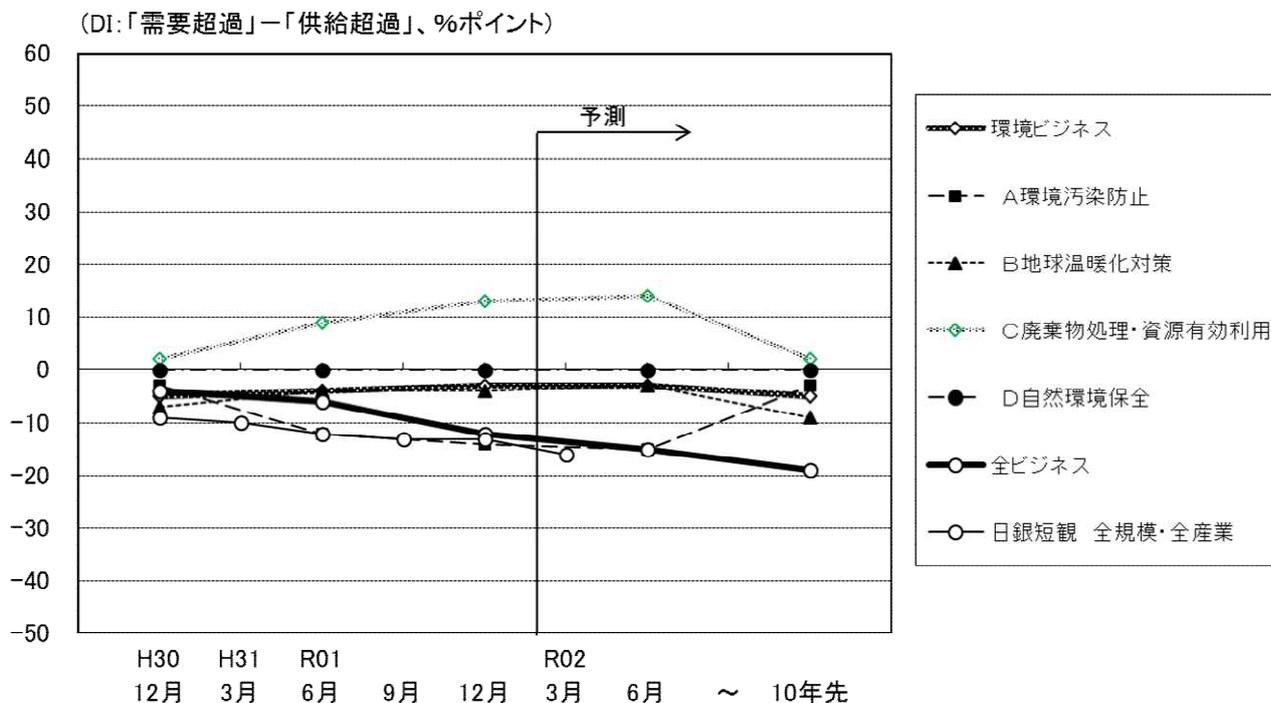
表9 近畿地域における国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-5 (1)		-4 (1)		-3 (-1)		-3 (-2)		-5 (-5)
(半年前における予測)	<-7>		<-5>		<-7>				<-14>
A環境汚染防止	-3 (-2)		-12 (-1)		-14 (-4)		-15 (-4)		-3 (-5)
B地球温暖化対策	-7 (-1)		-4 (-1)		-4 (-4)		-3 (-4)		-9 (-7)
C廃棄物処理・資源有効利用	2 (5)		9 (3)		13 (5)		14 (5)		2 (1)
D自然環境保全	*** (8)		*** (7)		*** (6)		*** (5)		*** (4)
全ビジネス	-4 (-3)		-6 (-6)		-12 (-9)		-15 (-11)		-19 (-20)
(半年前における予測)	<-8>		<-7>		<-9>				<-20>
うち 環境ビジネス実施企業	4 (4)		2 (0)		-8 (-4)		-11 (-6)		-19 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-5)		-8 (-8)		-14 (-11)		-17 (-12)		-20 (-21)
日銀短観 全規模合計・全産業	-9	-10	-12	-13	-13	-16			

(注) () 内は全国値。

図4 近畿地域における国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-3」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 半年先の国内需給DIは「-3」、10年先の国内需給DIは「-5」であり、供給超過の傾向が続く見通しとなった。

(c) 提供価格

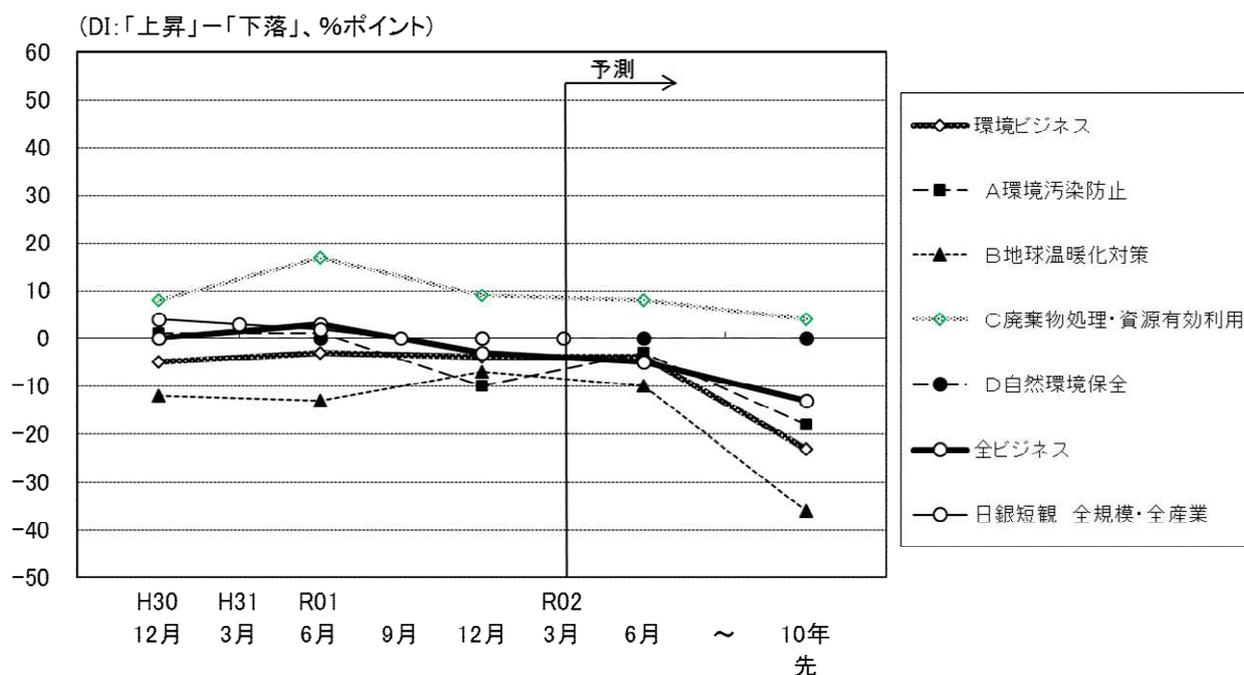
表10 近畿地域における提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-5 (-2)		-3 (-3)		-4 (-2)		-4 (-3)		-23 (-14)
(半年前における予測)	<-9>		<-7>		<-6>				<-27>
A環境汚染防止	1 (0)		1 (-5)		-10 (-3)		-3 (0)		-18 (-6)
B地球温暖化対策	-12 (-7)		-13 (-5)		-7 (-5)		-10 (-8)		-36 (-27)
C廃棄物処理・資源有効利用	8 (4)		17 (3)		9 (4)		8 (3)		4 (3)
D自然環境保全	*** (6)		*** (3)		*** (3)		*** (3)		*** (8)
全ビジネス	0 (0)		3 (1)		-3 (-1)		-5 (-3)		-13 (-9)
(半年前における予測)	<-3>		<-3>		<-1>				<-9>
うち 環境ビジネス実施企業	2 (3)		8 (3)		-2 (1)		-6 (-1)		-26 (-9)
うち 環境ビジネス未実施企業	-1 (-1)		2 (-1)		-3 (-3)		-4 (-4)		-10 (-8)
日銀短観 全規模合計・全産業	4	3	2	0	0	0			

(注) () 内は全国値。

図5 近畿地域における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-4」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値も「-2」であり同様である。
- 10年先にかけての提供価格DIは、多くの分野で低下傾向にあり、提供価格の下落傾向が強まる見通しとなった。

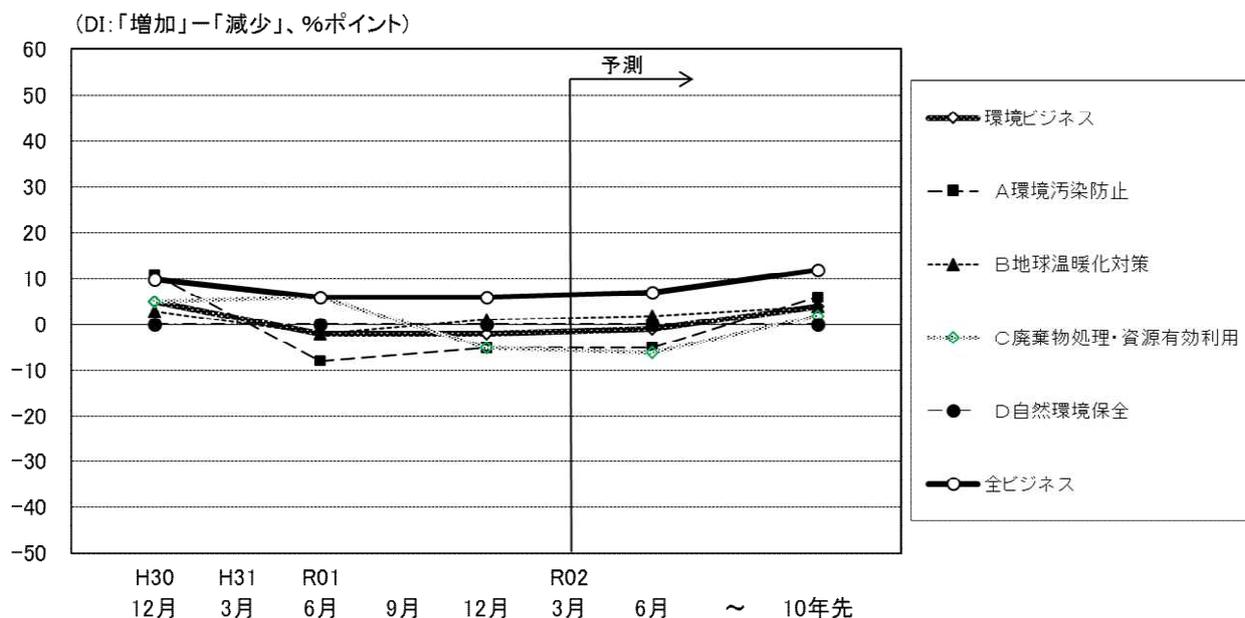
(d) 研究開発費

表11 近畿地域における研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	R02 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	5 (3)		-2 (3)		-2 (1)		-1 (3)		4 (4)	
A環境汚染防止	11 (3)		-8 (0)		-5 (3)		-5 (6)		6 (7)	
B地球温暖化対策	3 (5)		-2 (3)		1 (1)		2 (3)		4 (2)	
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (1)		6 (3)		-5 (0)		-6 (2)		2 (6)	
D自然環境保全	*** (13)		*** (17)		*** (6)		*** (8)		*** (11)	
全ビジネス (半年前における予測)	7 (7)		6 (6)		6 (4)		7 (6)		12 (11)	
うち 環境ビジネス実施企業	16 (13)		8 (11)		10 (11)		13 (14)		30 (19)	
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (6)		5 (4)		4 (3)		5 (4)		7 (9)	

(注) () 内は全国値。

図6 近畿地域における研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-2」となり、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値は「1」となり、近畿地域とは逆の結果となった。
- 10年先の研究開発費DIは「4」であり、今後は研究開発費が増加すると予測する企業が多くなっている。
- 全ビジネスのDI値をみると、環境ビジネス実施企業の方が環境ビジネス未実施企業よりも高い傾向にあり、研究開発費の増加を予測する傾向が強い。

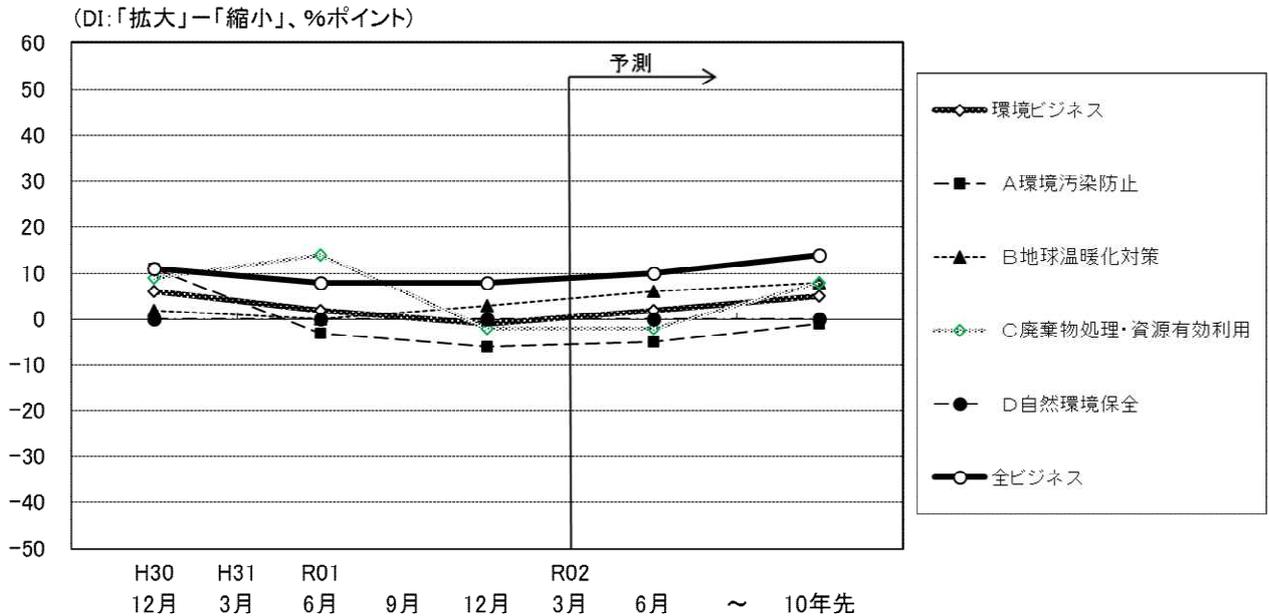
(e) 設備規模

表12 近畿地域における設備規模DI

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	6 (4) <2>		2 (3) <8>		-1 (3) <6>		2 (4)		5 (6) <7>
A環境汚染防止	11 (3)		-3 (3)		-6 (3)		-5 (5)		-1 (5)
B地球温暖化対策	2 (5)		0 (3)		3 (2)		6 (2)		8 (4)
C廃棄物処理・資源有効利用	9 (3)		14 (3)		-2 (3)		-2 (7)		8 (10)
D自然環境保全	*** (0)		*** (7)		*** (0)		*** (6)		*** (13)
全ビジネス (半年前における予測)	11 (9) <11>		8 (6) <12>		8 (5) <6>		10 (7)		14 (7) <12>
うち 環境ビジネス実施企業	20 (15)		19 (14)		18 (12)		19 (16)		31 (16)
うち 環境ビジネス未実施企業	8 (8)		5 (4)		5 (4)		6 (5)		9 (6)

(注) () 内は全国値。

図7 近畿地域における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「-1」となり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値は「3」であり、近畿地方とは逆の調査結果となった。
- 前回調査と比較すると、設備規模DIは3ポイント下回る結果となった（前回「2」、今回「-1」）。
- 先行きでは、10年先の環境ビジネスの設備規模DIは現在と比べると上昇傾向と予測された（現在「-1」、10年先「5」）。

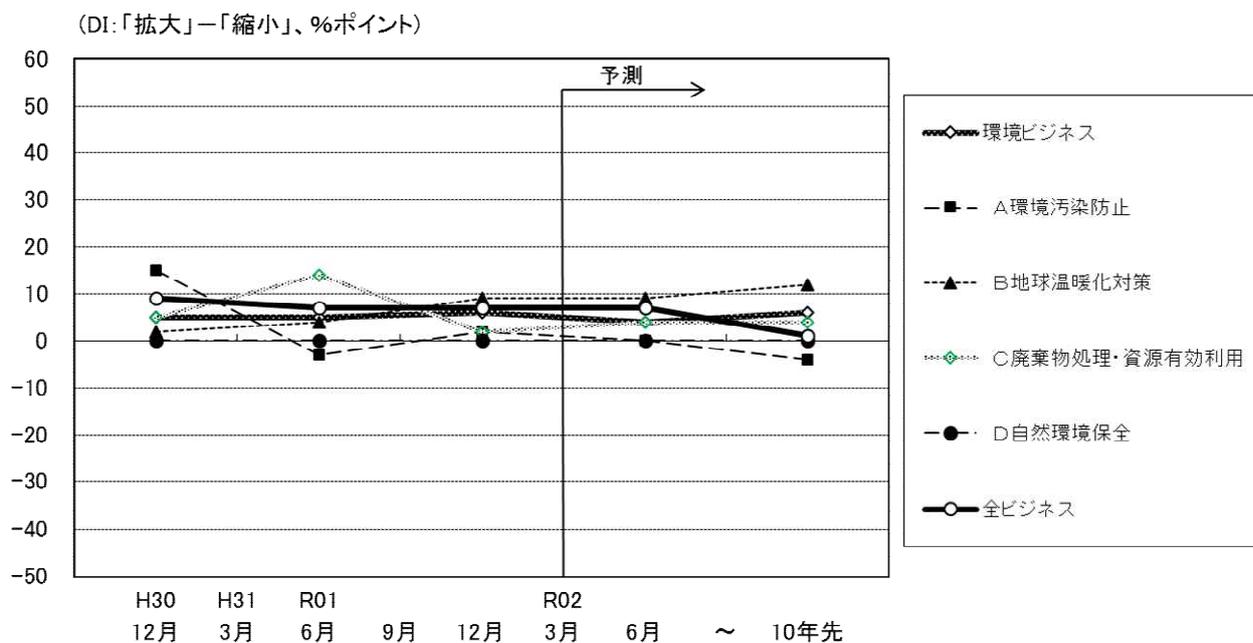
(f) 人員体制

表13 近畿地域における人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	5 (6) <3>		5 (5) <8>		6 (6) <5>		4 (7)		6 (2) <6>
A環境汚染防止	15 (5)		-3 (4)		2 (8)		0 (7)		-4 (2)
B地球温暖化対策	2 (5)		4 (6)		9 (5)		9 (7)		12 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (5)		14 (4)		2 (4)		4 (6)		4 (1)
D自然環境保全	*** (4)		*** (17)		*** (6)		*** (7)		*** (17)
全ビジネス (半年前における予測)	9 (8) <6>		7 (6) <9>		7 (5) <6>		7 (5)		1 (-4) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	23 (16)		19 (14)		19 (12)		17 (14)		13 (4)
うち 環境ビジネス未実施企業	5 (6)		4 (4)		3 (3)		4 (2)		-2 (-7)

(注) () 内は全国値。

図8 近畿地域における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「6」であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値も同様であった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは1ポイント上昇した（前回「5」、今回「6」）。
- 10年先の環境ビジネスの人員体制DIは「6」であり、横ばいである。
- 全ビジネスで見ると、環境ビジネス実施企業の人員体制DIは「19」である一方、環境ビジネス未実施企業の人員体制DIは「3」であり、環境ビジネス実施企業の方が、人員体制が拡大しているとみる企業が多い。また、10年先の人員体制DIは、環境ビジネス実施企業は「13」である一方、環境ビジネス未実施企業は「-2」であり、人員体制の予測傾向が両者で異なるものとなった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

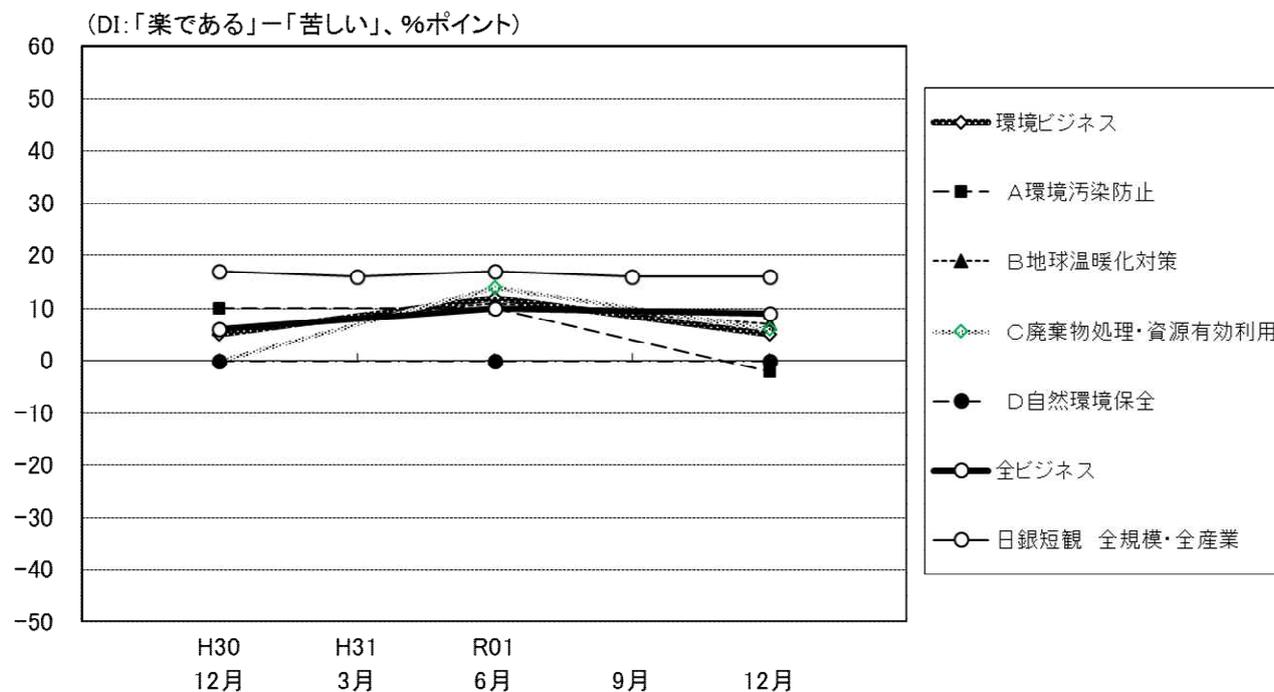
表14 近畿地域における資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	5 (10)		12 (9)		5 (8)
A環境汚染防止	10 (10)		10 (8)		-2 (10)
B地球温暖化対策	6 (11)		11 (9)		7 (9)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (9)		14 (9)		6 (6)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (13)		*** (1)
全ビジネス	6 (7)		10 (7)		9 (6)
日銀短観 全規模合計・全産業	17	16	17	16	16

(注) () 内は全国値。

図9 近畿地域における資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「5」であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「8」を3ポイント下回る結果となった。
- 分類別で見ると、環境汚染防止分野を除き、資金繰りが楽であると回答した企業の割合が高かった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

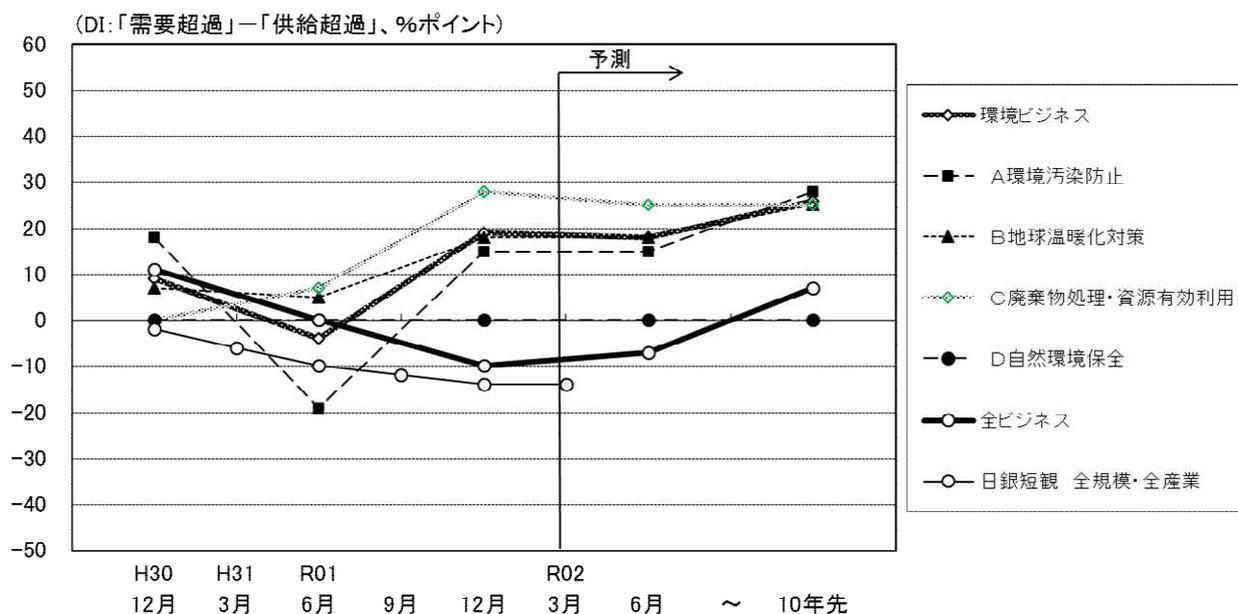
表15 近畿地域における海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)
→ 予測

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	9 (13)		-4 (8)		19 (8)		18 (12)		26 (27)
(半年前における予測)	<12>		<11>		<-3>				<12>
A環境汚染防止	18 (11)		-19 (4)		15 (7)		15 (11)		28 (25)
B地球温暖化対策	7 (14)		5 (9)		18 (9)		18 (11)		25 (31)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (10)		7 (10)		28 (8)		25 (9)		25 (18)
D自然環境保全	*** (17)		*** (27)		*** (24)		*** (29)		*** (53)
全ビジネス	11 (10)		0 (3)		-10 (-4)		-7 (-1)		7 (10)
(半年前における予測)	<12>		<11>		<3>				<12>
うち 環境ビジネス実施企業	17 (13)		-4 (4)		-7 (-2)		-2 (0)		15 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	7 (9)		1 (3)		-11 (-5)		-10 (-2)		3 (8)
日銀短観 全規模合計・全産業	-2	-6	-10	-12	-14	-14			

(注) () 内は全国値。

図10 近畿地域における海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは「19」となり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「8」を11ポイント上回る結果となった
- 10年先の環境ビジネスの海外需給DIは現在と比べると上昇傾向と予測された(現在「19」、10年先「26」)。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

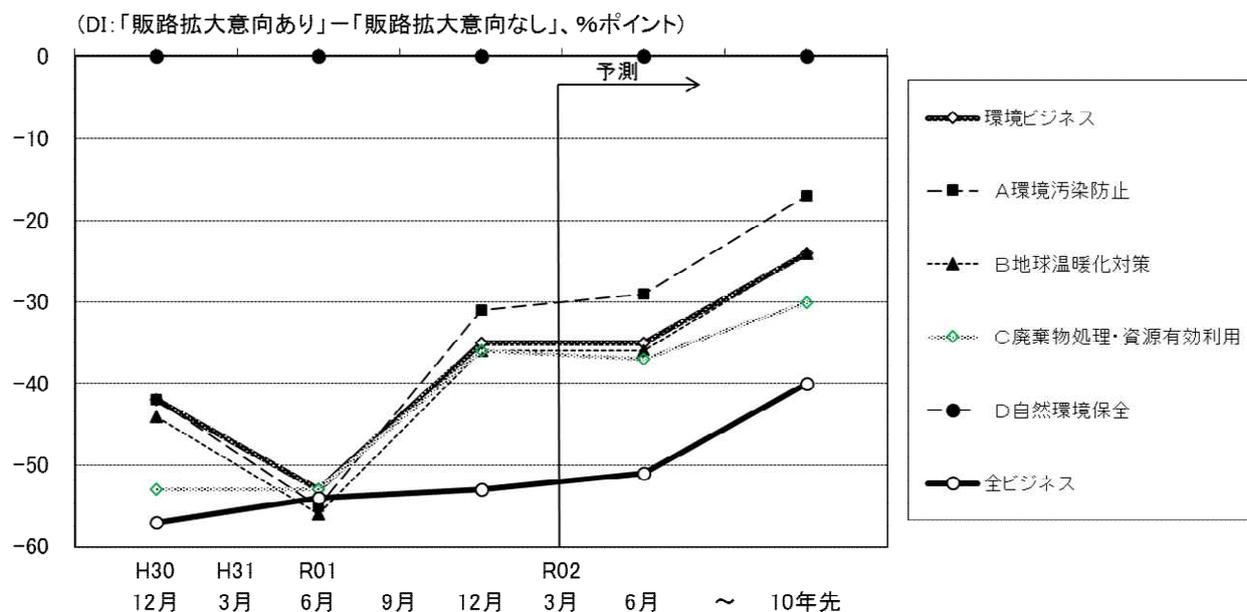
表16 近畿地域における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H30 12月	H31 3月	R01 6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						R02 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-42 (-50) <-49>		-53 (-52) <-41>		-35 (-49) <-52>		-35 (-48)		-24 (-36) <-37>
A環境汚染防止	-42 (-34)		-55 (-42)		-31 (-46)		-29 (-45)		-17 (-29)
B地球温暖化対策	-44 (-56)		-56 (-55)		-36 (-51)		-36 (-50)		-24 (-39)
C廃棄物処理・資源有効利用	-53 (-51)		-53 (-54)		-36 (-49)		-37 (-49)		-30 (-39)
D自然環境保全	*** (-29)		*** (-44)		*** (-36)		*** (-39)		*** (-16)
全ビジネス (半年前における予測)	-57 (-59) <-57>		-54 (-56) <-55>		-53 (-57) <-54>		-51 (-56)		-40 (-44) <-42>
うち 環境ビジネス実施企業	-45 (-58)		-41 (-52)		-38 (-53)		-35 (-52)		-22 (-37)
うち 環境ビジネス未実施企業	-60 (-59)		-57 (-58)		-56 (-59)		-55 (-57)		-44 (-47)

(注) ()内は全国値。

図11 近畿地域における海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-35」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。全国値も「-49」で同様の傾向であり、この傾向は前回調査時と同様である。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 先行きについては、海外販路の拡大意向DIは上昇傾向となった。



政府統計

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

秘

本調査は、統計法(平成19年法律第63号)に基づいて国が行う統計調査です。開法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ・シー・サー・エフ・エス株式会社(以下「EAS」)に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含む情報の適切な管理を行います。

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 令和元年12月13日】
※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的な内容については、別冊の「環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済観測ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境経済」で検索)

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
〜株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、会社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	年月日	資本金	百万円
売上高(もしくは営業収益)	百万円	環境負荷削減率(環境負荷削減率)	%

売上高(もしくは営業収益) 環境負荷削減率(環境負荷削減率)の算出方法は別冊「環境負荷削減率」をご覧ください。

主業業種 別冊の「1.主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 農業、土石	12 水産、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 担当者名

e-mail TEL

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

良い	現在	半年先	10年先
1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

現在 半年先 10年先

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の景況等

貴社のビジネス全体において、(1)〜(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体				
	現在	半年先	10年先	
(1) 業況	良い	1	1	1
	さほど良くない	2	2	2
	悪い	3	3	3

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1)〜2 業況判断の要因

(「1」業況において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3.理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

実況に応じて、過剰、引き合い、過剰なども考慮した回答を含む。国内需給のみを判断が困難な場合は、国内外全需給を判断してください。

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(3) 提供価格(注)

製品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実況に応じて標準値、増減、減少などを選択した回答を含む。

上昇	1	1	1
もろあい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

製品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、器材費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額を含む)についての判断。

増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

投入する生産設備、営業用設備等の規模(稼働の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断が可)についての判断。

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(6) 投入する人員体制(注)

投入する人員の体制(稼働の事業分野に専任している場合は、当該事業に専任している時間ベースで可)についての判断。

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を踏まえた資金繰りについての判断。

楽である	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
厳しい	3	3	3

■下記の(8)が(9)のどちらか一方にご回答ください。

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

問3において「1.ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2.環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せて、ご記入ください。また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)〜(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2.環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例:A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
	-	-	-
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	%	%	%
	現在	半年先	10年先
	現在	半年先	10年先
	現在	半年先	10年先

良い	1	1	1	1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3	3	3

別冊の「3.理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

問3-2. 実施していない環境ビジネス

別冊の「2.環境ビジネス分類」から、貴社で実施していない環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せて、ご記入ください。また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)〜(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

問3-3. 実施していない理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2.ない」または「3.わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

1. 収益性が見込めない	1	1	1
2. 市場として売場性が見込めない	2	2	2
3. 既存事業との関連性が少ない	3	3	3
4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分	4	4	4
5. 関連情報が不十分	5	5	5
6. その他	6	6	6
具体的な:			

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字と記号をご記入ください。

2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。

(ウ)季節変動がある場合は、この要因を踏まえた実態ベースでご判断ください。

(エ)業種分類等は別冊をご参照ください。

補足説明欄

問2(1)〜2、問3-1(1)〜2、問3-2(1)〜2、問3-3(1)〜2において、「その他」を選択した方は、問4(4)実施場所が「海外」の場合以下に具体的に記入ください。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
↓	(2)〜(4)にご回答ください。	↓
		3. わからない
		↓
		(5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを削いで実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

-	-	-
↓	↓	↓

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3.理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(製造所)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)

実施場所については、別冊の「4.実施場所コード」から選び、ご記入ください。

令和	令和	令和
年度(0-488記入)	年度(0-488記入)	年度(0-488記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

1. 収益性が見込めない	1	1	1
2. 市場として売場性が見込めない	2	2	2
3. 既存事業との関連性が少ない	3	3	3
4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分	4	4	4
5. 関連情報が不十分	5	5	5
6. その他	6	6	6
具体的な:			

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字と記号をご記入ください。

2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。

(ウ)季節変動がある場合は、この要因を踏まえた実態ベースでご判断ください。

(エ)業種分類等は別冊をご参照ください。

ご協力ありがとうございました。



環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 環境ビジネス分類

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられます。

問1. (2)、問3-1.、および問4. (2)の「環境ビジネス」記入欄は、A~Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・熔融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(含貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

